

大阪府の「八尾バル」における 地域特産野菜を用いた地産地消の取組み*

石原 肇**

日本では、人口減少に伴う都市の縮退への対応が喫緊の課題となる中で、都市における農業が見直され、都市農地の保全が必要とされてきている。一方、中心市街地の活性化も課題となっている。このような状況の中、街を飲み歩くイベントであるバルイベントが中心市街地の活性化策として注目されている。本稿では、大阪府の「八尾バル」を事例に、地産地消の取組みを調査し、地域特産野菜の地産地消をコンセプトとしたバルイベントの成立の背景を、特産野菜の生産と地産地消の取組みという観点から明らかにすることを目的とする。八尾市は、都市の中においても野菜生産が盛んな地域として維持されてきており、エダマメや若ゴボウといった地域特産野菜が現在でも生産されている。八尾バル実行委員会は、自発的に活動を行っている組織であり、地方公共団体等からの制約を受けずに地産地消をコンセプトとしたバルイベントを受容する飲食店だけが参加できるようにしている。この2つを背景として「八尾バル」における地域特産野菜の地産地消が成立していることが明らかとなった。また、このことは、「八尾バル」が他のバルイベントとの差別化を図り、継続開催を可能にしている要因の一つになっているとも考えられる。

【キーワード】 1 都市農業 2 地域特産野菜 3 地産地消 4 バルイベント 5 大阪府八尾市

I はじめに

日本において、人口減少に伴う都市の縮退は、今後の都市を維持していく上で喫緊の課題となっている。都市の縮退をふまえ、良好な都市の環境を維持あるいは創出するため、都市農地・農業は不可欠であり、くわえて防災や教育等の多面的機能を有することからも、極めて重要なものとなってきている。2015年4月22日に「都市農業振興基本法」が議員立法により成立し公布された。同法制定から1年あまりが経過し、2016年5月13日に同法第9条に基づいて政府が定める、都市農業の振興に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るための基本となる「都市農業振興基本計画」が閣議決定された（農林水産省、2016、国土交通省、2016）。この基本計画では、都市農地を「市街化するべきもの」から「都市にあるべきもの」へと転換するなど、都市農業に関して大

きな政策の転換がなされている。

一方、都市の縮退を考えていく上で中心市街地の活性化も大きな課題といえよう。戸所（2002）は、コンパクトな都市づくりによる中心市街地の活性化策の必要性を唱えている。近年、中心市街地の活性化策として、100円商店街、バルイベント、まちゼミが注目されている（長坂ほか、2012）。この中で街を飲み歩くイベントであるバルイベントは、2004年の「函館西部地区バル街」での開催に始まり、この開催を端緒として、2009年に千葉県柏市や兵庫県伊丹市で開催され、その後、全国各地で飛躍的に増加してきている。松下（2013）は、「函館西部地区バル街」について、バル街とは、西部地区とバル街マップ（ガイドマップ）、ピンチョー（つまみ）の3つで構成されている飲み歩きイベントであるとしている。参加者は、例えば1冊5枚のチケットを3,500円で購入し、飲食店はチケット1枚で1ドリンク・1フード

* 本研究は立正地理学会の「農業の六次産業化に関する地理学的研究」研究委員会の成果の一部である。本研究には、JSPS 科研費（課題番号：15H06741）の一部を用いた。

**大阪産業大学

を提供するものである。

このような状況の中、筆者は2016年5月21日に、近畿地方などでバルイベントを開催している団体による第11回「近畿バルサミット」(伊丹市主催)に参加し、近畿圏において各地でバルイベントが実施されていることを把握した¹⁾。これまで「近畿バルサミット」に参加している団体の中で、大阪府八尾市の「八尾バル」や大阪府堺市の「ガシバル」、兵庫県三田市の「三田バル」では、バルイベントにおいて地産地消の取組みが行われている。これらのうち「八尾バル」は、地域特産野菜であるエダマメあるいは若ゴボウをつまみの素材として全ての参加飲食店が使用している、地産地消の取組みとして、既に相当の開催実績がある。

そこで、本稿では、大阪府の「八尾バル」を事例に、地産地消の取組みを調査し、地域特産野菜の地産地消をコンセプトとしたバルイベントの成立の背景を、特産野菜の生産と地産地消の取組みという観点から明らかにすることを目的とする。

II 先行研究と本稿の位置づけ

1. 都市農業における地産地消に関する研究

前章で記した都市農業が見直される時代を迎え、雑誌『都市問題』では2015年6月号で「特集 都市における農業・農地のいま」が組まれている。この中で内藤(2015)は都市農業と地産地消を論じ、都市における地産地消の効果として、①都市住民が新鮮な農産物を入手できること、②安全・安心な農産物を入手できること、③都市住民(消費者)と農家(生産者)との信頼づくり、④食育の推進、⑤環境の保全と循環型地域社会づくりができること、⑥災害時の食料安全保障の6点をあげている。

農業経済学の分野では、菅野・門間(2007)が、都市住民の地産地消意識の評価を首都圏と地方中核都市で比較するため、東京都世田谷区と岩手県盛岡

市の住民を対象として調査を行っている。また、大阪府域を対象とした研究がいくつかみられる。藤田ほか(2004)は、大阪府が行っている自治体認証「大阪エコ農産物」の特別栽培農産物のブランド訴求による地産地消の推進可能性を検討している。藤田(2009)は、都市農業の振興方策としての学校給食における地産地消の取組みを検討している。大阪府岸和田市JAいずみの「愛彩ランド」を対象として、藤田ほか(2013)は農産物直売所設置にともなう生産者の意識変化のアンケート調査を、堀野ほか(2012)は来店者の農業・地場農産物に対する意識調査を行っている。富田ほか(2004)は、大阪府北摂地域の酒造業者を中心とした地産地消の取組み実態を把握し課題を提起している。このように生産者あるいは消費者に関する研究が多い中、田中ほか(2016)は、埼玉県の施策である埼玉県産農産物サポート店における飲食店の登録店舗を対象として、地産地消の推進に関する飲食店店主の意識を調査し、店主は売上増加の期待よりも、地産地消を通して県の農業に貢献することや県産農産物のアピール、地域活性化等に期待していることを明らかにしている。

地理学においては、奥山・中村(2014)による、埼玉県比企郡吉見町を研究対象地域とした大都市近郊におけるイチゴ産地の変容と地産地消を明らかにしたものがみられる。また、石原(2017a)は、大都市圏の中心にある東京都と大阪府を比較した場合、農業の六次産業化の指標として考えられる、農業センサスの農業関連事業のデータから、直売以外の取組みである農業体験農園や農家レストランなどの数は、東京都で多く、大阪府で少なく、これは近畿地方では水田農業が主であることに起因しているのではないかと推察している。このように大都市圏における地産地消に関する地理学的研究はあまりみられない。

2. 中心市街地活性化策としてのバルイベントに関する研究

バルイベントについての先行研究をみると、松下(2009)は、「函館西部地区バル街」の集客メカニズムを、普段行くことのできない店の敷居の低さにあるとしている。真鍋(2013)は、近畿地方のバルイベントを対象とし、バルイベントの集客メカニズムは敷居の低さだけでなく、通常一軒の店に行く料金で複数の店を楽しめることにあるとしている。商店街活性化イベントとして継続的にバルイベントを実施していく観点から、清水・中山(2014,2015)は、「あるくん奈良まちなかバル」を対象に調査を行い、バルイベントに来た客による飲食店の評価を参加店に知らせることの重要性を指摘している。角谷(2015)は、「伊丹まちなかバル」を対象として調査し、バルイベント開催以降、実施区域の商店街で飲食店が増加したことを確認している。長・樋口(2016)は、新潟県の「ながおかバル街」によるまちの賑わい創出を論ずる上で、全国のバルイベントの実施状況についてインターネットを中心に調べているが、近畿地方についてみるとインターネットでの検索による限界が見受けられる。このように先行研究は、商学や建築学の視点からごくわずかしみられない。

まちあるきマップに着目すると、遠藤(2016)によりまちあるきブームをふまえての実務的な関心は持たれている。しかし、地理学研究の対象としては、まちあるきマップには必ずしも関心が持たれてはいないようである。また、中心市街地のイベントに関する地理学研究をみると、駒木(2016)は、愛知県豊橋市を研究対象地域として商店街を場としたまちづくり活動を報告しているが、回遊型イベントであるバルイベントを扱ったものではない。他方、五嶋(2012)は、長野県岡谷市での回遊型イベントである日本酒の飲み歩きイベントを報告しているが、造り酒屋が集積する地域を対象としたものであり、日本酒生産の場を観光資源として活用している事例である。

このように地理学的な視点でのバルイベントに関する先行研究がみられない中、石原(2016)は、「伊丹まちなかバル」の取組みを対象として、開催する上で必要不可欠な要素としてのガイドマップに着目し、その変遷を把握し、参加者にとって使いやすく、かつ参加店舗の提供内容がわかりやすいガイドマップへと改善が続けられていることを明らかにしている。また、石原(2017b)は、滋賀県では、中心市街地活性化基本計画策定市4市と、近畿圏の中で兵庫県に次いで2番目に多く、中心市街地の活性化が課題となっている市が多いことから、同県の各市において開催されたバルイベントに着目し、都市の規模、開催の状況と継続性、ガイドマップの特徴等、それぞれの地域的特性を明らかにしている。

3. 八尾市の農業に着目した研究

ここで八尾市の農業に着目した地理学研究をみてみよう。山中(1977)は、現在の八尾市と東大阪市の一部を明治・大正期の八尾地域として捉え、農家副業からみた八尾地域の変容を明らかにしている。八尾地域が、大阪府の中では畑作に適した場所が多く、綿作が衰退した後、大阪市との近接性から農家副業が発達したとしている。高橋(1991)は、改正生産緑地法施行前の1990年代初頭に八尾市を研究対象地域として調査を行い、都市農業の特質とその問題点を指摘している。

なお、これらの他に、農業経済学の分野では、東(1982)が、八尾市における農民の「出作」について調査をしている。また、八尾市に立地する大阪経済法科大学で公開講座が開かれ、豊田(2009)が近年の同市の農業を特産のエダマメを用いて紹介している。さらに、国土交通省都市局(2015)は、2014年度『集約型都市形成のための計画的な緑地環境形成実証調査』の一地域として八尾市の都市空間のあり方を検討し、都市農業・農地の調査を行っている。

4. 本稿の位置付け

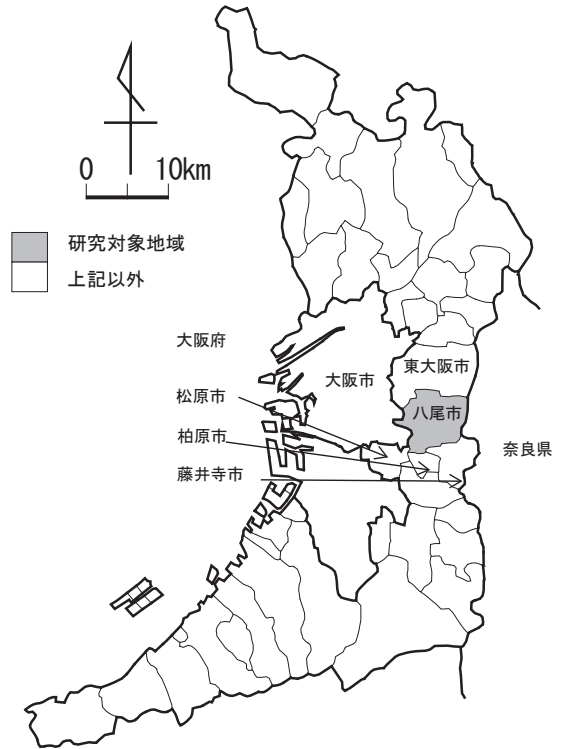
八尾市の農業に着目した地理学研究は、近年はなされていない。大都市圏の農業における地産地消に関する研究は、生産者あるいは消費者に視点を置いたものがほとんどであり、飲食店に着目した研究は農業経済学の分野で田中ほか（2016）にみられるだけである。一方、バルイメントに関する研究は、バルイメントそのものに視点を置いたものがほとんどであり、バルイメントを通じた地産地消の取組みに着目した研究はみられない。小長谷（2012）は、地域活性化を検討する上で地域商業の重要性を説くとともに、成功事例の分析が必要であることを指摘している。このようなことから、本研究において、開催実績のある「八尾バル」を取り上げ、地域特産野菜の地産地消をコンセプトとしたバルイメントの成立の背景を明らかにすることは意義あるものと考えられる。

Ⅲ 研究対象地域および研究方法

1. 研究対象地域

研究対象地域は、大阪府八尾市とする（第1図）。同市は、大阪府の中央部東寄りに位置する、市域は41.72km²、人口26.9万（2015年10月1日現在、国勢調査）の施行時特例市であり、西は大阪市に、北は東大阪市に、南は柏原市や松原市、藤井寺市に、東は生駒山系を境にして奈良県に接している。交通の面からみると八尾市は大阪市の南東部に隣接しており、JR 関西本線（大和路線）と近鉄大阪線、大阪市営地下鉄谷町線の3本の鉄道で大阪市と結ばれ、大阪市都心部への所要時間が約15分となっている。また、近畿自動車道や大阪中央環状線、外環状線、国道25号が市域を通っている。

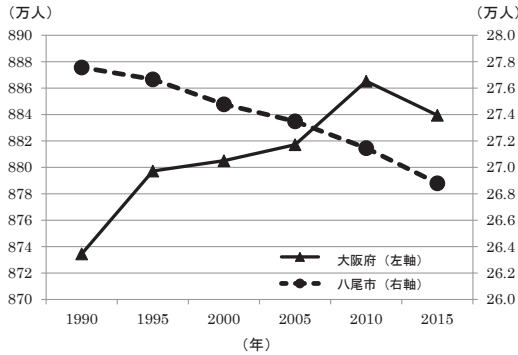
このように、交通利便性が高いことから、早くから大阪市の近接の住宅地として発展するとともに、工場の立地が進み、日本で有数の中小企業のまちとなっている。一方で、豊かな自然と歴史・文化を有



第1図 研究対象地域

している。高安山はみどり豊かなレクリエーションの場となっており、山頂からは大阪平野を一望することができる。農業は比較的盛んであり、花き・花木のほか、エダマメや若ゴボウなどの特産品がある。山麓のため池には、絶滅危惧種に指定されている日本固有の淡水魚ニッポンバラタナゴが生息しており、自然再生推進法の協議会が設置され、保全の取組みが進められている（環境省、2014）。

なお、国勢調査の結果から人口についてみると、大阪府全域では1990年から2010年まで増加し、2015年に減少しているが、八尾市では1990年以降一貫して微減傾向にあり、人口増加による都市化の圧力は早い時点で弱くなっていることが推察される（第2図）。また、大阪府では、八尾市も含めて府内全域の市が改正生産緑地法の特定市となっている。



第2図 大阪府および八尾市の人口の推移 (1990～2015年)
資料：国勢調査各年により筆者作成。

2. 研究方法

本稿では、まず、地域特産野菜が現在も栽培されている八尾市の1990年以降の農業の状況について、農業に関する統計に基づき農業経営基盤と栽培品目の変化という観点から明らかにする。分析では、主に1990年から2015年までの農業センサスによるデータを使用している。

つぎに、バルイイベントについては、八尾バル実行委員会（以下、実行委員会）からバルマップや参加店舗数およびチケット販売数のデータの提供を受けた²⁾。また、地産地消の取組みのコンセプトや運営方法などについて実行委員会から聞き取りを行った。くわえて、2016年7月30日（第11回）と2017年3月

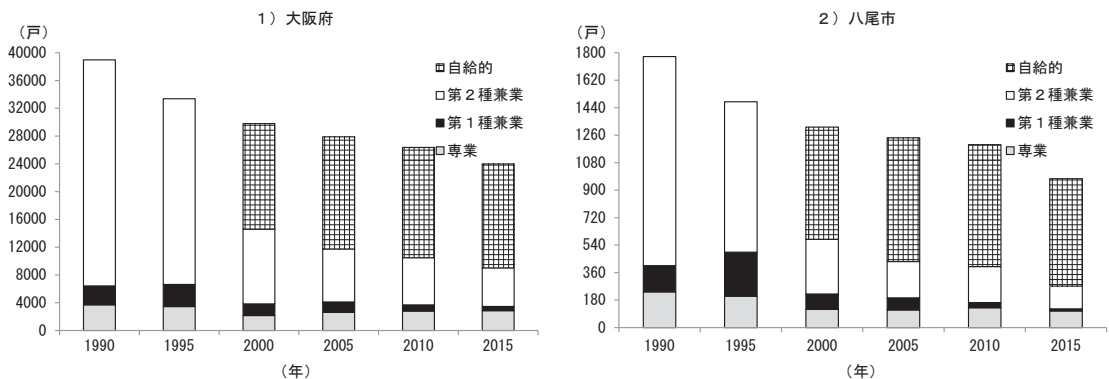
4日（第12回）、同年7月22日（第13回）に行われたバルイベントの現地での観察を行った。

これら収集した農業の状況やバルイベントに関する情報を考察し、「八尾バル」における地域特産野菜の地産地消をコンセプトとしたバルイベントの成立の背景を明らかにする。なお、筆者が過去に行った調査（石原，2016）での伊丹市への聞き取り結果を補足的に用いた。

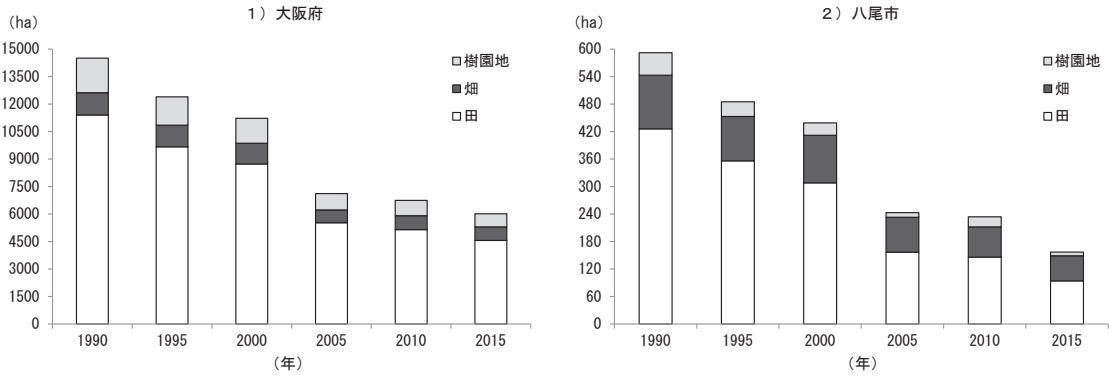
IV 八尾市における都市農業の状況

1. 農業経営基盤の推移

農業経営の基盤となる農家戸数の推移を示したのが第3図である。農家戸数は1990年に1,775戸であったものが、2015年には975戸とおよそ54.9%にまで減少している。専業農家戸数については、1990年に234戸であったものが、2015年には109戸に減少しており、専業農家の占める割合は13.3%から11.2%へと低下している。第1種兼業農家については、1990年に172戸であったものが、2015年には14戸に減少しており、第1種兼業農家の占める割合は9.7%から14.4%となっている。第2種兼業農家については、1990年に1,369戸であったものが、2015年には149戸に減少しており、第2種兼業農家の占める割合は77.1%か



第3図 大阪府および八尾市の農家戸数の推移 (1990～2015年)
資料：農業センサス各年により筆者作成。



第4図 大阪府および八尾市の経営耕地面積の推移（1990～2015年）
資料：農業センサス各年により筆者作成。

ら15.3%となっている。2000年から区分が設けられた自給的農家については、2000年に734戸であったものが、2015年には703戸に減少している。しかし、自給的農家の占める割合は2000年の55.9%から2015年の72.1%と大きくなっている。

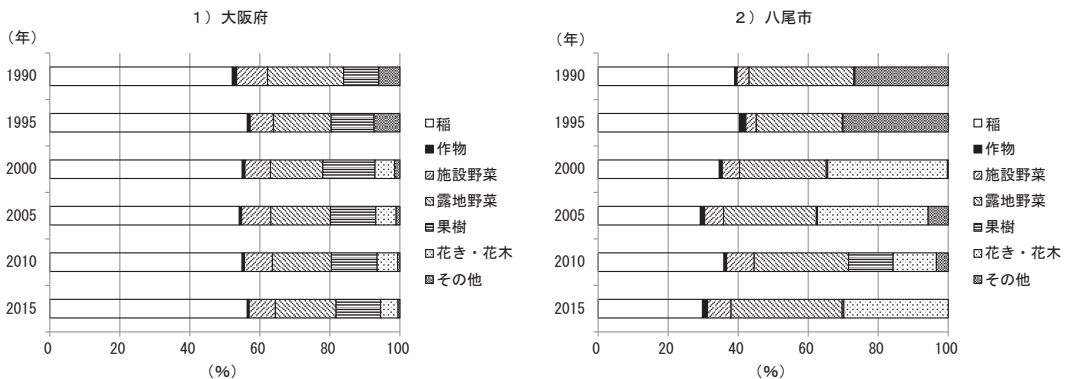
大阪府全域における農家戸数の推移と八尾市のそれとを比較すると、1990年から2010年までは同じ程度で減少してきているが、2010年から2015年にかけては八尾市での減少が大きい。

次に、経営耕地面積の推移を示したのが第4図である。経営耕地面積は1990年に592haであったものが、2015年には157haと73.5%減少している。府全域

の経営耕地面積の推移と八尾市のそれとを比較すると、2000年以降の同市の経営耕地面積の減少が著しい。また、府全域の経営耕地面積の内訳と同市のそれを比較すると、同市において畑や樹園地の占める割合が大きい傾向にある。

2. 八尾市の栽培品目の推移と地域特産野菜

つぎに、栽培品目の推移をみよう。八尾市の一位品目別農家戸数の推移をみたのが、第5図である。同市においては、1990年から2015年にかけて、イネが一位品目である農家数は40%弱から約30%にまで低下してきている。露地野菜や花き・花木が一位品



第5図 大阪府および八尾市の1位品目別農家戸数割合の推移（1990～2015年）
資料：農業センサス各年により筆者作成。



写真1 JA大阪中河内農産物直売所「畑のつづき」八尾店の様子

資料：筆者撮影（2017年3月4日）。



写真2 観光案内所内に掲示された八尾若ゴボウのポスター
資料：筆者撮影（2017年3月4日）。

目である農家が占める割合が常に過半を占めている。府全域の一位品目別農家戸数の推移をみると、一貫してイネが一位品目である農家数の割合が過半を占めているが、それと比較して、八尾市は園芸の盛んな地域であり、その傾向が強まってきているといえよう。

八尾市はHPで特産野菜として、エダマメと若ゴボウ（八尾市経済環境部産業政策課農業振興係、2011、2012）を取り上げている。HPによれば、同市のエダマメは、近畿地方で第1位の収穫量を誇る。また、若ゴボウは、出荷量が300トンを超え、全国でもトップクラスとしている。食物繊維や鉄分、カルシウム、ルチンを多く含み、健康食材としても注目を浴びており、「葉ゴボウ」とも呼ばれ、葉・茎・根を丸ごと食べることができ、しゃきしゃきとした歯ざわりとほのかな苦味が食卓に春を運ぶとされている。

このようにエダマメと若ゴボウは、八尾市の地域特産野菜となっている。筆者は、第12回「八尾バル」が開催された2017年3月4日午後若ゴボウを販売しているJA大阪中河内農産物直売所「畑のつづき」八尾店に販売の様子を確認に向いたが、既に売り切れの状態であった（写真1）。また、若ゴボウのPRは市内の消費者のみならず、市外から訪れる人の目にも留まるよう、八尾市観光協会でもポスターが掲示されるなどの取組みがなされている（写真2）。

V 「八尾バル」の特徴

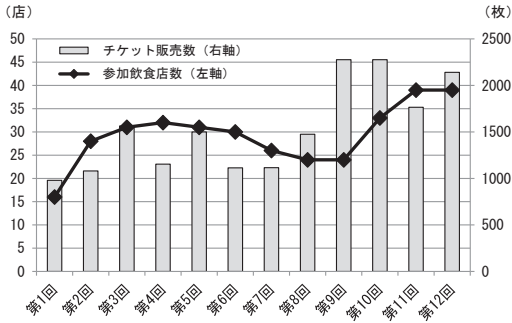
1. 開催状況

「八尾バル」は、2011年10月29日に第1回が開催され、以降2017年7月22日の第13回まで継続している（第1表）。第1回は開催時期が秋野菜の季節であり、八尾市産の野菜をつまみの素材に使うことからスタートしている。第2回は2012年3月18日と19日に、第3回は2012年7月28日に、それぞれ開催されている。八尾市の地域特産野菜である若ゴボウの旬である3月、あるいはエダマメの旬である7月に合わせて開

第1表 「八尾バル」の開催経過

回	年月日	開催時間
1	2011年10月29日（土）	17時～23時
2	2012年3月18日（日） 19日（月）	12時～16時（Caféバル） 17時～23時（夜バル）
3	2012年7月28日（土）	12時～23時
4	2013年3月9日（土）	12時～23時
5	2013年7月27日（土）	12時～23時
6	2014年3月1日（土）	12時～23時
7	2014年7月26日（土）	12時～23時
8	2015年3月21日（土）	12時～23時
9	2015年7月25日（土）	12時～23時
10	2016年3月26日（土）	12時～23時
11	2016年7月30日（土）	12時～23時
12	2017年3月4日（土）	12時～23時
13	2017年7月22日（土）	12時～23時

資料：八尾バル実行委員会提供資料および聞き取りにより筆者作成。



第6図 「八尾バル」の参加飲食店数とチケット販売数の推移
資料：八尾バル実行委員会提供資料により筆者作成。



写真3 ブック型(第12回)とマップ型(第11回)
資料：筆者撮影(2017年10月12日)。



第7図 第12回「八尾バル」のガイドマップブックにみる参加飲食店の位置
資料：八尾バル実行委員会(2017a)。

催し時期が設定された。以降、年2回、若ゴボウとエダマメのそれぞれの旬の時期である3月と7月での開催が定着し継続して開催されている。チケットは、5枚綴りで、前売り3,000円、当日売り3,500円となっ

ている。参加飲食店数とチケット販売数の推移を第6図に示す。第1回の参加飲食店数は16店舗であった。これが、第12回には39店舗にまで増加し、チケット販

売数も増加傾向にある。参加飲食店数やチケット販売数の変化や、年2回、着実に開催を継続してきていることから、「八尾バル」は、バルイベントの成功事例の一つとして考えられるであろう。

ガイドマップについてみると、第1回から第11回までは、折りたたみ型のガイドマップであったが、第12回では、ブック型のガイドマップになっている(写真3)。このガイドブックのマップから、第12回の参加飲食店の立地についてみると、第7図のとおり実行委員会の本部が置かれた近鉄八尾駅と河内山本駅、JR八尾駅の3ヶ所である(八尾バル実行委員会, 2017b)。近鉄八尾駅の周辺の参加飲食店数が25店と最も多く、近鉄線の河内山本駅とJR八尾駅で各7店となっている。

2. 開催コンセプトとその効果

ここで「八尾バル」の開催のコンセプトをみよう。第12回を終えた後に出された『八尾バル実行委員会報告書(以下、報告書)』(八尾バル実行委員会, 2017b)には、開催概要が記載されている。開催目的として、「『八尾に来てもらう』大阪府在住でもそれほど知らない八尾市。でも来てみればいい町ということがわかってもらえるはず! ということで『八尾に来てもらって八尾を知ってもらおう!』」との説明が記載されている。また、実行委員長のコメントが掲載されており、「各地で開催されている様々なバルイベントの中でも、地域に根付いた「地産地食」をコンセプトにしているのは、『八尾バル』の他には『三田バル』だけであり、さらに全参加店にて同じ地元食材を使い一品を出していただいているのは『八尾バル』だけ」とされている。

2017年4月18日に行った実行委員会への筆者による聞き取りによれば、他のバルイベントのように参加店舗に任せるのではなく、八尾市ならではのバルイベントにしたいとの思いから、第1回から地産地食をコンセプトにした³⁾。ただし、第1回では、地

産地食は決まったが、開催時期が秋だったため、エダマメと若ゴボウはともに収穫時期ではなく、八尾市産の野菜の利用を参加条件とした。その後、第2回からエダマエと若ゴボウという地域特産野菜の利用を参加条件とした。飲食店からは自由に作りたいという声もあったが、それほど高価な食材でもなく、八尾市ならではのバルイベントにしたいと実行委員会が説明し、飲食店の協力を仰いだ。

また、報告書には、実行委員会が参加者に行ったアンケート調査結果が掲載されており、回答者は41名で、八尾市内27名、八尾市外12名、大阪府外2名となっている。このアンケート調査結果の記載から、バルイベントそのものへの満足度が高く、市内在住者でも認識していなかった地域特産野菜である若ゴボウの存在を知る機会となっていることなど、開催コンセプトの効果が現れているものと考えられる⁴⁾。

3. 運営方法の特徴

ここで、このようなコンセプトをどのように実現しているかをみよう。「八尾バル」の実施主体は実行委員会である。実行委員会は、委員長以下、全市民ボランティアで会社員、主婦、フリーライター、学生により構成されている。したがって、事務局も一般市民により運営されている。実行委員会は、2012年度と2013年度の2カ年に限り、八尾市市民活動支援基金助成金を受けている。八尾市人権文化ふれあい部市民ふれあい課(2017)によれば、この助成金は、市民活動団体が継続活動を行う上で必要となる団体の組織基盤の強化を図り、助成終了後に自立・継続・発展して事業が行なえる組織力を培うことを目的としており、団体設立時や団体が発展的に事業展開を図る段階の事業に対して助成を行っている。その助成対象は、①市民活動団体が新たに行う事業または既存の事業を拡大し、もしくは発展させる事業、②公益性のある事業、市内全域の市民が受益者となり得る公益に資する事業となっている。実行委

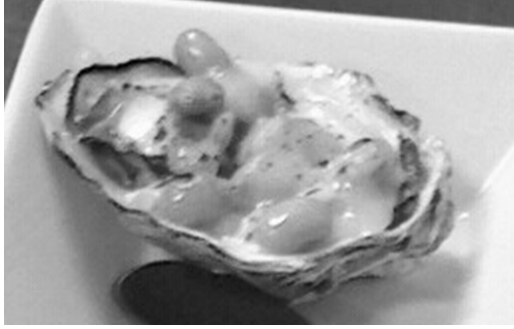


写真4 「八尾バル」におけるつまみの例

資料：筆者撮影（左側2016年7月30日，右側2017年3月4日）。

注：エダマメはカキのグラタンの具としてそのままの形状で用いられている（左側）。
また若ゴボウはオムライスの具として茎を薄くスライスして用いられている（右側）。

第2表 「八尾バル」と「伊丹まちなかバル」の運営方式の比較

項目	八尾バル	伊丹まちなかバル
実施主体	実行委員会	伊丹市中心市街地活性化協議会
実施主体の構成メンバー	一般市民	伊丹市 伊丹市商工会議所 伊丹都市開発(株) など
参加店舗への呼び掛け	実行委員による個別訪問	市報による掲載
事務局	実行委員会	伊丹都市開発(株)

資料：八尾バル実行委員会への聞き取りおよび石原（2016）により筆者作成。

員会の活動は、これらに該当するものと判断されている⁵⁾。このように、実行委員会の活動が上記の①と②を満たしていることから、全ての飲食店を対象とした活動ではないものの、助成対象となっている。

飲食店への参加の呼び掛けは、実行委員会のメンバーによる個別訪問により行われている。飲食店の参加条件は、開催時期に応じて地域特産野菜であるエダマメあるいは若ゴボウをつまみの素材として必ず使うことである。

ここで、近畿地方で最も早い時期にバルイベントを開催し継続している兵庫県伊丹市の「伊丹まちなかバル」の運営方法をみよう。実施主体は伊丹市中心市街地活性化協議会である。これは、伊丹市が中心市街地活性化基本計画の策定市であることに起因している。同協議会の構成メンバーは、市や伊丹市商工会議所、伊丹都市開発(株)などである。事務局は、伊丹都市開発(株)が担っている。飲食店への参

加の呼び掛けは、市報により周知されている。

「八尾バル」と「伊丹まちなかバル」の運営方法の比較を第2表に示した。「八尾バル」の実施主体である実行委員会は市民が自発的に活動を行っている組織であり、運営にあたって組織間の制約が少ないものと推測される。このことにより、開催時期に応じて地域特産野菜であるエダマメあるいは若ゴボウをつまみの素材（写真4）として必ず使うという参加条件を飲食店に課すことが可能であり、参加全店舗が同一の地域特産野菜を食材として使ったつまみを提供することを可能にしているといえよう。

なお、すでに農家と取引のあった飲食店ばかりではないので、飲食店へのエダマメや若ゴボウの供給にあたっては、JA 大阪中河内農産物直売所「畑のつづき」八尾店の協力が一貫して得られている。第12回では、個別の農家からの直接供給もなされている。農業側からみても、「八尾バル」への協力は、地産地

消の推進という観点から意義あるものと考えられる。

VI 地域特産野菜の地産地消をコンセプトとした取組みが実施可能な背景

本稿では、「八尾バル」の全参加飲食店が地域特産野菜であるエダマメあるいは若ゴボウをつまみの素材とした地産地消の取組みをみてきた。このような取組みを可能としている背景として、以下の2点が考えられる。

第1に、八尾市の農業生産の地域的特性である。同市は、大阪府の中でも野菜や花きなどの園芸が盛んな地域であり、現在でもエダマメや若ゴボウといった地域特産野菜が栽培されている。地産地消を全面に打ち出す象徴となるエダマメや若ゴボウという素材が存在している。

第2に、「八尾バル」は市民が主体となり実行委員会が組織され、運営されてきていることである。実行委員会は、八尾市を知ってもらうため、参加飲食店が地域特産野菜であるエダマメや若ゴボウを用いたつまみの提供を徹底することで、他のバルイベントとの差別化を図っている。このような運営方法を

可能にしているのは、実行委員会が地方公共団体等から制約を受けずに運営を行っていることからと推察される。

これら2つの背景があり、地域特産野菜の地産地消をコンセプトとした「八尾バル」が開催できていることは、他のバルイベントとの差別化が図られ、継続開催を可能にしている要因の一つにもなっていると考えられる⁶⁾。

なお、今後、大阪府堺市の「ガシバル」や兵庫県三田市の「三田バル」における地産地消の取組みについても調査を行い、それぞれの農業生産に係る地域的特性とバルイベントがどのような運営方法で実施されているかを明らかにしたい。将来的には、「八尾バル」を含めた3地域を比較することで、バルイベントにおける地産地消の取組可能な地域の推定を行い地域活性化に寄与したい。

謝辞

八尾バル実行委員会の川瀬英樹実行委員長には資料の提供と聞き取りの対応をいただいたことに謝意を表する。

(受付2017年7月31日)

(受理2017年10月18日)

注

- 1) 筆者は、「近畿バルサミット」に第11回だけでなく、2016年10月22日開催の第12回、2017年5月20日開催の第13回にも出席している。
- 2) 第13回は、本稿の投稿直前の2017年7月22日に開催されており、チケット販売数は不明である。
- 3) 「単なる消費ではなく、地元で地元の食材を楽しみ、地元愛を育ててもらいたい。地元にも知らないことを知ってもらいたい」という思いからのことである。
- 4) 「楽しかったか?」の質問に、63.4%が「楽しかった」、36.6%が「とても楽しかった」と答えており、「あまり楽しくなかった」と「楽しくなかった」はそれぞれ0%となっている。また、「若ごぼうのおいしさを堪能できたか?」の質問に、65.0%が「とてもそう思う」、32.5%が「そう思う」と答えており、「あまりそう思わない」が

25%、「そう思わない」が0%となっている。さらに、自由記述では、「八尾に生まれたのに知らなかった特産品を知れました!若ごぼうおいしかったです!」といった回答もみられる。また、「マップも見やすく全部おいしそう!行くお店に悩みました!」との記述がみられる。

- 5) 2017年10月12日に、八尾市市民活動支援基金助成金を所管する八尾市人権文化ふれあい部市民ふれあい課に助成の対象事業について確認した。
- 6) 「八尾バル」の成功は実行委員会の行動力に負うところが大きい。その中心となってきている実行委員長が第13回をもって退き、交代するとのことで、運営上の今後の新たな課題と考えられる。

参考文献

東 照敏(1982):大阪府八尾市における農民の「出作」に

- についての調査研究. 近畿大学教養部研究紀要, **13-3**, 35-53.
- 石原 肇 (2016): 伊丹まちなかバルにみるガイドマップの変遷. 地域活性化学会大会論文集, **8**, 355-358.
- 石原 肇 (2017a): 都市農業の東西性. 地図中心, **49**, 307-314.
- 石原 肇 (2017b): 滋賀県におけるバルイベントの地域的特性. 日本都市学会年報, **50**, 241-250.
- 遠藤宏之 (2016): 昨今の「まちあるきマップ」について. 地理, **729**, 110-113.
- 奥山晃弘・中村康子 (2014): 大都市近郊におけるいちご産地の変容と地産地消化. 埼玉県比企郡吉見町を対象として. 学芸地理, **69**, 46-63.
- 環境省 (2014): 自然再生事業の推進に向けた取組状況
http://www.env.go.jp/nature/saisei/law-saisei/senmon/h25_02/mat02.pdf
 (最終閲覧日: 2017年7月22日)
- 国土交通省都市局 (2015): 『大都市近郊部の農地を保全・活用する方策の検討(「農」ある良好な八尾の都市空間のあり方を検討する会)報告書』. 国土交通省都市局.
- 国土交通省 (2016): 都市農業振興基本計画. <http://www.mlit.go.jp/common/001131132.pdf> (最終閲覧日: 2017年10月25日)
- 五嶋俊彦 (2012): 景観+飲食+購入の観光3要素. SAKE (日本酒) ツーリズムによる地域活性化. 小長谷一之・福山直寿・五嶋俊彦・本松豊太『地域活性化戦略』, 晃洋書房, 129-201.
- 小長谷一之 (2016): 地域活性化を考える視点. 小長谷一之・福山直寿・五嶋俊彦・本松豊太『地域活性化戦略』, 晃洋書房, 1-57.
- 駒木伸比古 (2016): 商店街を場としたまちづくり活動. 根田克彦編著『まちづくりのための中心市街地活性化』, 古今書院, 79-99.
- 清水裕子・中山 徹 (2014): 継続的な商店街活性化イベントのありかたに関する研究. あるくん奈良まちなかバルを事例として. 日本建築学会技術報告集, **20-44**, 285-290.
- 清水裕子・中山 徹 (2015): 「商店街活性化イベントのインターナル・ブランディングに関する研究. あるくん奈良まちなかバルを事例として(その2) -. 日本建築学会技術報告集, **21-49**, 1229-1234.
- 菅野雅之・門間敏幸 (2007): 首都圏および地方中核都市住民の地産地消意識の評価. 世田谷区・盛岡市の住民を対象として. 農村研究, **104**, 76-89.
- 角谷嘉則 (2015): 商店街におけるコーディネート分析. 飲食店の増加とバル街による変化. 流通, **36**, 31-45.
- 高橋正明 (1991): 都市農業の特質とその問題点. 大阪府八尾市の場合. 大手前女子大学論集, **25**, 89-103.
- 田中裕人・染谷美奈・上岡美保 (2016): 地産地消の推進に関する飲食店店主の意識. 埼玉県産農産物サポート店における飲食店の登録店舗を対象として. 農村研究, **123**, 15-26.
- 長 聡子・樋口 秀 (2016): 「ながおかバル街」によるまちの賑わい創出: 来店機会創出イベントの効果と課題. 日本建築学会計画系論文集, **723**, 1145-1152.
- 戸所 隆 (2002): コンパクトな都市づくりによる都心再活性化政策. 季刊中国総研, **6-1**, 1-10.
- 富田敬二・藤原亮介・内藤重之 (2004): 酒造業者を中心とした地産地消の取組実態と課題. 大阪府N酒造の取組を事例として. 農政経済研究, **26**, 51-62.
- 豊田八宏 (2009): 研究会報告. 八尾市農業の紹介. 特産の「えだまめ」を中心に. 大阪経済法科大学地域総合研究所紀要, **2**, 199-203.
- 内藤重之 (2015): 都市農業と地産地消. 都市問題, **106-6**, 98-104.
- 長坂泰之・齋藤一成・綾野昌幸・松井洋一郎・石上僚・尾崎弘和 (2012): 『100円商店街・バル・まちゼミ お店が儲かるまちづくり』, 学芸出版社.
- 農林水産省 (2016): 都市農業振興基本計画. http://www.maff.go.jp/j/press/nousin/nougyou/pdf/160513_1-02.pdf
 (最終閲覧日: 2017年10月25日)
- 藤田武弘 (2009): 都市農業振興に向けた取り組みと学校給食における地産地消. 大阪府下の取り組みを手がかりに. 経済理論, **350**, 19-39.
- 藤田武弘・内藤重之・大西敏夫 (2004): 特別栽培農産物のブランド訴求による地産地消の推進可能性. 自治体認証「大阪エコ農産物」を手掛かりに. 農政経済研究, **26**, 1-18.
- 藤田武弘・堀野涼子・木川夏香・清原大地・中村文香・藤井 至・大浦由美 (2013): JA 農産物直売所設置にともなう生産者の意識変化. 大阪府岸和田市 JA いずみの「愛彩ランド」出荷部会へのアンケート調査結果. 観光学, **8**, 45-53.
- 堀野涼子・田又あすか・平野竜司・藤原佳代・山根絵美・山本彩佳・大浦由美・藤田武弘 (2012): JA 農産物直売所における来店者の農業・地場農産物に対する意識調査結果. 大阪府岸和田市 JA いずみの「愛彩ランド」を事例に. 観光学, **6**, 75-84.
- 松下元則 (2009): 函館西部地区バル街の集客メカニズム. 食生活科学・文化及び環境に関する研究助成研究紀要, **24**, 191-199.
- 松下元則 (2013): 函館西部地区バル街の概観: 歩み・参加者行動・仕組み. 福井県立大学論集, **41**, 87-112.
- 真鍋宗一郎 (2013): 回遊型飲食イベント (バルイベント)

- の集客メカニズムについて. 創造都市研究 e, 8-1, 1-25.
- 八尾市経済環境部産業政策課農業振興係 (2011): 八尾えだまめのご紹介. <http://www.city.yao.osaka.jp/0000002056.html> (最終閲覧日: 2017年7月22日)
- 八尾市経済環境部産業政策課農業振興係 (2012): 八尾若ごぼうのご紹介. <http://www.city.yao.osaka.jp/0000002896.html> (最終閲覧日: 2017年7月22日)
- 八尾市人権文化ふれあい部市民ふれあい課 (2017): 市民活動支援基金助成金. <http://www.city.yao.osaka.jp/0000035107.html> (最終閲覧日: 2017年10月12日)
- 八尾バル実行委員会 (2017a): 『八尾バルガイドブック』, 八尾バル実行委員会.
- 八尾バル実行委員会 (2017b): 『第12回八尾バル報告書』, 八尾バル実行委員会.
- 山中 進 (1977): 明治・大正期の農家副業からみた八尾地域の変容. 人文地理, 29-6, 563-589.

Efforts on Local Production of Local Consumption Using Local Specialty Vegetables in “Yao Bar”, Osaka Prefecture.

ISHIHARA Hajime *

[Keywords] 1 urban agriculture 2 local specialties vegetables
3 local production for local consumption 4 bar event
5 Yao-shi, Osaka Prefecture

* Osaka Sangyo University